

新しい法律「幼児教育振興法（仮称）」の制定によって…

日本のすべての子どもたちが、良質な幼児教育を受けることができるよう、無償化は最も重要な課題です。また、幼児教育の重要性についての国民的な合意の下、国家戦略として財政が投入され、子どもたちの健やかな成長のための教育環境が整備されることが大切です。

去る、平成25年4月「幼児教育の無償化」の実現のための署名活動を行ったところ2ヶ月余りで、500万人の署名が集まり、当時の政府・与党に大きな働きかけができました。

幼児教育無償化、良質な幼児教育環境整備には、「幼児教育振興法（仮称）」制定が不可欠です。全国の保護者と教職員の皆様の署名活動へのご協力をお願い申しあげる次第です。どうぞよろしくお願ひいたします。

全日本私立幼稚園PTA連合会会長 河村 建夫
全日本私立幼稚園連合会会長 香川 敬

子どもにとって質の高い幼児教育を保障

国家戦略としての幼児教育に財政が投入される必要性が明確にされ、優秀な教職員の確保や教員研修の充実など、幼児教育環境の改善が図られることによって、質の高い幼児教育が保障されます。

幼児教育無償化のさらなる推進

幼児教育の無償化により、教育に対する保護者負担が大幅に軽減され、保護者の経済状況にかかわらず、就園を希望するすべての子どもが安心して幼児教育を受けられるようになります。

少子化対策

幼児教育の無償化や子育て支援の環境整備がさらに進み、保護者が経済的な不安を持つことなく子どもを産み、育てる豊かな条件が整って、少子化対策にもつながります。

安定的な幼児教育環境の提供

教職員の処遇改善、人材確保のための安定した財源が確保され、教員が安心して幼児教育に取り組むことができる環境が整い、良質な幼児教育を提供できる環境が充実します。